

法人単位貸借対照表
令和3年3月31日現在

社会福祉法人尚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	921,995,466	822,025,947	99,969,519	流動負債	227,052,766	211,785,545	15,267,221
現金預金	614,115,188	516,845,481	97,269,707	事業未払金	136,214,717	123,174,110	13,040,607
事業未収金	294,625,108	296,990,912	△2,365,804	その他の未払金	1,100,000	0	1,100,000
未収金	6,088,069	556,068	5,532,001	1年以内返済予定 設備資金借入金	68,938,000	68,938,000	0
未収補助金	2,957,000	4,863,400	△1,906,400	1年以内返済予定リース債務	2,658,636	3,883,464	△1,224,828
立替金	2,143,218	857,352	1,285,866	預り金	16,180,482	15,754,748	425,734
前払費用	2,031,137	1,408,894	622,243	職員預り金	1,960,931	35,223	1,925,708
1年以内回収予定長期貸付金	35,746	202,860	△167,114				
短期貸付金	0	300,980	△300,980				
固定資産	2,435,183,120	2,517,627,407	△82,444,287	固定負債	774,081,714	843,151,370	△69,069,656
基本財産	2,118,146,891	2,225,815,274	△107,668,383	設備資金借入金	688,201,000	757,139,000	△68,938,000
土地	339,953,814	339,953,814	0	リース債務	7,013,844	9,672,480	△2,658,636
建物	1,778,193,077	1,885,861,460	△107,668,383	退職給付引当金	78,866,870	76,339,890	2,526,980
その他の固定資産	317,036,229	291,812,133	25,224,096				
土地	9,967,440	9,967,440	0				
建物	24,012,157	24,878,990	△866,833	負債の部合計	1,001,134,480	1,054,936,915	△53,802,435
構築物	50,816,476	54,479,712	△3,663,236	基本金	151,116,594	151,116,594	0
車輛運搬具	18,125,883	18,141,253	△15,370	基本金	151,116,594	151,116,594	0
器具及び備品	25,629,652	24,602,525	1,027,127	国庫補助金等特別積立金	581,702,957	608,967,025	△27,264,068
有形リース資産	6,548,796	7,957,548	△1,408,752	国庫補助金等特別積立金	581,702,957	608,967,025	△27,264,068
権利	1,757,662	1,892,919	△135,257	その他の積立金	96,600,000	65,800,000	30,800,000
ソフトウェア	1,382,634	1,860,780	△478,146	役員退職慰労積立金	39,500,000	36,500,000	3,000,000
無形リース資産	3,149,503	5,690,957	△2,541,454	社会貢献積立金	57,100,000	29,300,000	27,800,000
長期貸付金	71,766	107,505	△35,739	次期繰越活動増減差額	1,526,624,555	1,458,832,820	67,791,735
退職給付引当資産	78,866,870	76,339,890	2,526,980	次期繰越活動増減差額	1,526,624,555	1,458,832,820	67,791,735
役員退職慰労積立資産	39,500,000	36,500,000	3,000,000	(うち当期活動増減差額)	98,591,735	19,554,719	79,037,016
社会貢献積立資産	57,100,000	29,300,000	27,800,000				0
長期前払費用	107,390	92,614	14,776				
				純資産の部合計	2,356,044,106	2,284,716,439	71,327,667
資産の部合計	3,357,178,586	3,339,653,354	17,525,232	負債及び純資産の部合計	3,357,178,586	3,339,653,354	17,525,232

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② 権利・ソフトウェア

定額法によっている。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に基づく掛金相当額を計上している。

② 徴収不能引当金

一般の債権については過去3年間に徴収不能の実績がないため計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

平成26年3月31日以前に締結した、及びリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入している。

5. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

本部拠点区分(社会福祉事業)→ケアハウス拠点区分へ異動

ア かさまグリーンハウス拠点区分(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設」

「短期入所生活介護」

「認知症対応型通所介護センター」

「認知症高齢者グループホーム」

イ グリーンハウスみと拠点区分(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設」

「短期入所生活介護」

「通所介護センター」

「居宅介護支援事業所」

「水戸市常澄高齢者支援センター」

ウ グリーンハウスひたちなか拠点区分(社会福祉事業)

- 「介護老人福祉施設」
- 「短期入所生活介護」
- 「認知症対応型通所介護センター」
- 「居宅介護支援センター」
- 「訪問看護ステーション」
- 「ひたちなか市地域包括支援センター」

エ ケアハウスかさま拠点区分(社会福祉事業)

- 「軽費老人ホーム」
- 「訪問介護センター」
- 「居宅介護支援センター」
- 「自家用自動車有償運送」
- 「通所介護センター」
- 「認知症高齢者グループホーム」
- 「本部」

オ グリーンハウスともべ拠点区分(社会福祉事業)

- 「通所介護センター」
- 「自家用自動車有償運送」

カ グリーンハウスとちぎ拠点区分(社会福祉事業)

- 「認知症高齢者グループホーム」
- 「訪問入浴介護センター」
- 「小規模多機能型居宅介護」

キ グリーンハウス陣屋拠点区分(社会福祉事業)

- 「認知症高齢者グループホーム」
- 「小規模多機能型居宅介護」

ク グリーンハウスおおつか拠点区分(社会福祉事業)

- 「多機能型重症児デイサービス」

ケ 訪問看護みと拠点区分(公益事業)

- 「訪問看護ステーション」

コ ケアセンターいずみ拠点区分(公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	339,953,814	0	0	339,953,814
建物	1,885,861,460	1,100,000	108,768,383	1,778,193,077
合計	2,225,815,274	1,100,000	108,768,383	2,118,146,891

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記 (法人全体用)

別紙 1

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	165,337,606 円
建物(基本財産)	1,323,852,059 円
土地(その他)	0 円
合 計	1,489,189,665 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	757,139,000 円
合 計	757,139,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	339,953,814	0	339,953,814
建物(基本財産)	3,717,410,402	1,939,217,325	1,778,193,077
土 地	9,967,440	0	9,967,440
建 物	34,765,719	10,753,562	24,012,157
構 築 物	96,826,363	46,009,887	50,816,476
車輛運搬具	107,836,646	89,710,763	18,125,883
器具及び備品	188,863,611	163,233,959	25,629,652
有形リース資産	23,582,664	17,033,868	6,548,796
合 計	4,519,206,659	2,265,959,364	2,253,247,295

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし